

経済・金融フラッシュ

No.07-039 2007/07/05

2006 年度一般会計税収実績

～4年ぶりに補正後予算の水準を下回る

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 研究員 篠原 哲

TEL:03-3512-1838 E-mail:shino@nli-research.co.jp

1. 2006 年度の税収実績は 49.1 兆円

7月4日、財務省より2006年度の一般会計の税収実績（租税及び印紙収入、収入額調）が公表された。2006年度の一般会計の税収（2006年4月から2007年5月までに納税された分）は49兆691億円となったが、2006年度補正後予算の税収である、50兆4680億円に対する達成率は97.2%にとどまり、決算としては4年ぶりに補正後予算の水準を下回った。

2006年度の税収を、前年度決算（49兆654億円）と比較すると、ほぼ同水準に留まる。ただし、この要因としては、2006年度には、「三位一体の改革」にともない、所得譲与税¹として3兆円が地方に移譲されたことにより（2005年度の譲与税による移譲額は1.1兆円）、所得税収が、前年度よりも1.9兆円減少したことによる影響が大きい。所得譲与税による所得税の減少分を考慮して、譲与税を控除する前の税収同士を比較すると、2006年度は前年同期比3.8%の増加となる。税収の伸びは2005年度よりも鈍化したものの、増加基調自体は続いていると判断できる。

2006年度租税および印紙収入、収入額調

	2006年度		2006年度		2005年度	
	補正後予算額	決算額	前年度比	進捗割合	決算額	前年度比
所得税	14,570	14,054	-9.8%	96.5%	15,586	6.2%
法人税	15,809	14,918	12.4%	94.4%	13,274	16.0%
消費税	10,485	10,463	-1.1%	99.8%	10,583	6.1%
一般会計分	50,468	49,069	0.0%	97.2%	49,065	7.6%

(参考)所得譲与税を含めた場合

	2006年度		2005年度	
	決算額	前年度比	決算額	前年度比
所得税	17,063	2.2%	16,702	10.6%
一般会計分	52,078	3.8%	50,181	9.1%

(資料)財務省

¹所得譲与税とは、所得税から住民税への税源移譲が実施されるまでの間の暫定的措置であり、国税として徴収した所得税を地方公共団体に譲与するものである。所得税と住民税の税率が変更されるのは2007年度からであるが、2006年度までの3年間において、先行的に約3兆円規模の地方への税源移譲が実施されており、この分だけ、見かけ上は一般会計の税収は減少することになる。

2. 一般会計税収は補正後予算を▲1.4兆円下回る。

2007年4月末までの税収実績から、2006年度については、補正後予算の達成を困難とする見方も多かった。2006年度の税収を項目別に見ると、所得税収は14.1兆円であり、補正後予算額である14.6兆円に対する達成率は96.5%にとどまった。所得税収が補正後予算を達成できなかったのは5年ぶりである。一人当たり賃金が伸び悩む状況が続いていることや、株式譲渡益や配当金に対する税収が、想定ほど伸びなかったことが原因と考えられる。

法人税収も14.9兆円と、補正後予算額15.8兆円に対する達成率は94.4%にとどまり、4年ぶりに決算が補正後予算を下回ることとなった。法人税については、企業収益が大幅に改善していることもあり、補正後予算の達成も期待されていたが、結果として見積もりほど、税収が増加しなかった格好だ。

所得税と法人税は、それぞれ一般会計の税収の約3割を占める。2005年度決算では、所得税は0.9兆円、法人税は0.8兆円ほど、補正後予算を上回り、このことが一般会計の税収全体でも、決算が補正後を2兆円ほど上回る結果となった。しかし、2006年度決算では、逆に補正後予算に対して、所得税が▲0.5兆円、法人税については▲0.9兆円もの大幅なマイナスとなったことが、一般会計全体でも、決算が補正後を▲1.4兆円ほど下回ることに繋がった。

決算時点の補正後予算に対する進捗割合の比較
(%:補正後予算=100)

年度	一般会計全体	所得税のみ	法人税のみ
2003	103.6	100.8	111.0
2004	103.5	104.1	104.1
2005	104.3	106.1	106.4
2006	97.2	96.5	94.4

(資料)財務省

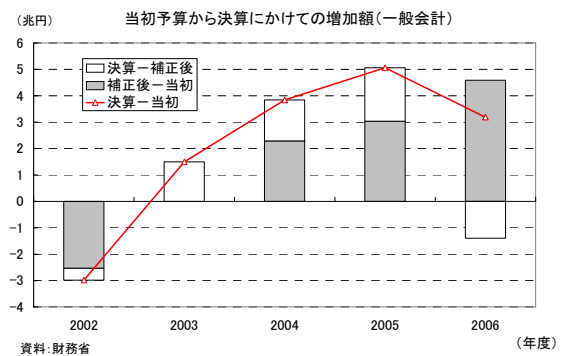
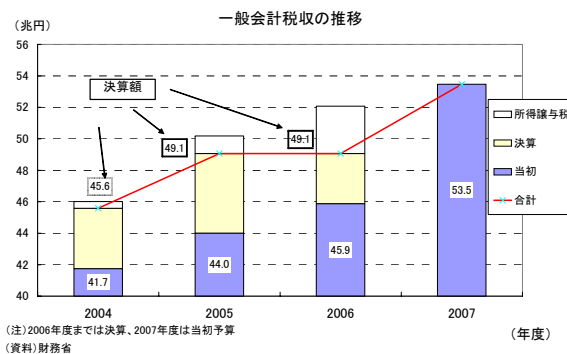
3. 税収の拡大基調自体は継続

項目別に、2006年度の税収を前年度と比較してみると、所得税については、2006年度は14.1兆円と、前年度決算の15.6兆円との比較では▲9.8%の減少となったが、これは上記の所得譲与税による影響が大きく、譲与税控除前のベースでは、前年度比で2.2%の増加となる。

法人税についても、2006年度は14.9兆円となり、前年度決算(13.3兆円)との比較では12.4%の大幅な増加となっている。法人税収の増加は4年連続であり、景気回復の長期化による、企業収益の改善を受け、前年よりも1兆円超の税収増となる傾向が続いている。

2006年度の一般会計税収は、補正後予算を達成できず、過去3年間のように、決算が補正後を大きく上回る状況にはならなかったが、これは従来よりも補正後の税収をやや強め

に見積もった結果であるとも言える。税収を楽観的に見積もることの妥当性については、検討を要する問題であるが、あくまで税収の動向という観点のみに限れば、実質的な税収の拡大基調自体は続いており、補正後予算を達成できなかったことを、過度にネガティブに捉える必要はないだろう。



4. 2007年度の税収の展望

2007年度については、税収の拡大が持続し、当初予算では53.5兆円と2006年度決算からは約4.4兆円の増加が見込まれている。ただし、現時点では2007年度の税収については、やや慎重な見方をしておく必要もあると考えられる。2006年度決算における、前年度決算からの増加額は、譲与税の影響を除いたベースで約2兆円である。2007年度については、定率減税の廃止により約1兆円規模の税収が上乘せされるが、それでも当初予算の税収を達成するためには、2006年度を上回る税収の伸びが必要となってくるところだ。

2007年度も景気の回復は続くと見られ、企業収益や雇用者所得の改善も持続すると考えられる。しかし、6月4日に公表された1-3月期の法人企業統計では、経常利益が前年同期比で7.4%の増加となったものの、その増加幅はやや鈍化した(06年10-12期、同8.3%)。非製造業は同7.6%と前期(同2.9%)よりも伸びが高まったが、製造業は米国経済減速に伴う輸出の停滞などから、同7.2%と前期(同14.8%)より、伸びが大きく低下している。今後も、企業収益の増益幅が鈍化していくようであれば、2007年度の法人税収についても、伸びが頭打ちとなってくることも考えられる。

また、5月の失業率が3.8%となるなど、雇用環境の改善は続いているものの、依然として一人当たり賃金が低迷していることは、所得税の税収を考えるうえでの懸念材料だ。所得が伸び悩む状況が続くのであれば、所得税の税収にもマイナスの影響がでてくる可能性もあるだろう。たしかに、欠損法人割合の低下や、大手銀行の納税の再開など、税収を拡大させる要因も増えてはいるが、現時点で、2007年度の税収を過度に楽観的に見るのは避けるべきであろう。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)